

## 政治・経済

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 1、2 に入るもつとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

人権は一国内の問題にとどまらず、国境をこえて守られ、保護されるべきものとなっている。人権侵害に対しては、アムネスティ・インターナショナルなどの 1 や、国際世論の監視の目が厳しくなっている。世界人権宣言の採択以降、さまざまな国際的な条約によって、人権保障の内容や基準の設定が行われてきた。多くの人権条約の中で、日本は 2 のほか、いくつかには批准していない。

(選択肢)

- a PKO
- b ODA
- c NGO
- d 国際人権A規約（経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約）
- e 死刑廃止条約（市民的及び政治的権利に関する国際規約の第二選択議定書）
- f 女子差別撤廃条約（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）

問2 以下の文中の空欄 3、4 に入るもつとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

日本国憲法81条により、最高裁判所は 3 を有する終審裁判所と規定されている。国政と違

(選択肢)

- a 直接請求権
- b 違憲法令審査権
- c 条約制定権
- d 刑事補償請求権
- e 最高裁判所裁判官の任命権
- f 弾劾裁判所を設置する権限

問3 以下の文中の空欄 5、6 に入るもつとも適切な人名を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

20世紀は資本主義が変容し、その将来展望や政府の役割について経済学者の間で議論が戦わされた。20世紀前半、オーストリア出身で、後にアメリカに渡った 5 は、経済発展の原動力として、新技術の開発や新たな生産方式の導入といった「創造的破壊」、イノベーションの重要性を強調したが、その将来像については、悲観的なビジョンを示した。

20世紀後半には、政府が経済に過度に介入すると資源配分の効率性を損なうという批判が生じた。例えば、アメリカの経済学者 6 は、個人の自由な選択を重視し、政府による裁量的な政策をできる限り少なくすることを主張した。

(選択肢)

- a マルサス
- b フリードマン
- c ケインズ
- d シュンペーター
- e アダム・スミス
- f リカード

問4 以下の文中の空欄 7、8 に入るもつとも適切な語句を、下記の選択肢から選び、解答用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

7 は、満20歳以上60歳未満のすべての国民が強制的加入する制度で、給付額は被保険者共通の基準で加入期間に応じて一律に決められる。

8 は、満40歳以上の全国民が保険料を負担する制度で、利用者負担10%、残りを公費と保険料で折半して負担する。市町村と特別区が運営主体となっている。

(選択肢)

- a 国民年金（基礎年金）
- b 厚生年金保険
- c 国民健康保険
- d 公的介護保険
- e 労災保険
- f 雇用保険

II 以下の文中の空欄にもっとも適する語句・数字（）を解答用紙の解答記入欄に記入しなさい。語句は原則として漢字、海外の国名・都市名は片仮名で記入しなさい。

(1) 2007年に憲法改正に関する法が成立し、両院に憲法改正発議を検討する憲法審査会が設置された。2014年には投票年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げることが決定され、2015年に衆議院と参議院で可決成立した。憲法改正の発議には、衆参両議院においてそれぞれ総議員の以上の賛成が必要とされる。

(2) 日本の財政の歳出に関して、租税でまかなうことができないうとき、不足分は公債の発行によってまかなわれることになる。財政法ではが公債を直接引き受けることを原則として禁止している。国の一般会計の歳出の中で最も割合が高いのは、関係費となっている。

(3) 税は経済的動機づけ（インセンティブ）によってCO<sub>2</sub>の排出抑制を図る手法で、排出量取引制度とともに「カーボンプライシング」と呼ばれ、非化石燃料への転換を促進する効果を持つ。2015年のCOP21では、京都議定書の後継条約として協定が採択され、2016年に発効したが、2017年、トランプ米大統領は離脱を表明した。

(4) 難民問題や世界金融危機の防止は、地球規模で、国際社会の取り組みべき重要課題である。2011年、アサド政権と複数の反政府勢力との間で内戦が勃発し、長期化したからの難民に対し、EUは加盟各国で分担し受け入れを進めたが、各国で反発する政治勢力が台頭した。金融危機に対しては、BIS規制により金融機関の比率を一定水準以上に保つことで、危機を未然に防ぐための取り組みが進められている。

III 以下の問について、指示に従って解答用紙の解答記入欄に記述しなさい。

問 国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」（目標1）、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」（目標5）、「持続可能な生産消費形態を確保する」（目標12）など、達成すべき17の目標を掲げている。そして、それらの実現に向けて、企業や個人のレベルでも様々な取り組みが行われつつあるが、そうした中であなたが効果的と考えられる取り組みの例を2つ挙げ、それらの意義について200字程度で説明しなさい。